

長野県議会議員
一改革信州一

長野県議会議員
一改革信州一

さとう千枝 県政レポート

東御市滋野乙 2467番地 TEL:0268-71-0557 FAX:0268-71-0568mail:satouchie.office@gmail.com

長野県議会

長野県議会

長野県議会

長野県議会

【医療等提供体制の整備】

重点医師偏在対策支援区域に
おける診療所の開設・運営支
援(施設・設備整備費助成を
含む)

5億8,435万5千円

※重点医師偏在対策支援区域と
は、今後一定の定住人口が見込
まれるものの、必要な医師が
確保できず人口減少により医
療機関の減少スピードの方が
早い地域のこと。

長野県 物価高騰・米国関税措置支援パッケージ 1.0 (概要版)

～県民の確かな暮らしを守り、持続可能な産業構造への転換を図る～

長野県 令和7年6月13日

先行きが不透明な厳しい経済状況下において、県民の皆様の確かな暮らしを守り、中小企業者等の安定かつ持続的な経営を支えるため、令和7年度の当初予算等に係る取組を迅速かつ着実に実行するとともに、更なる対策を講じる全体パッケージで県民や事業者等の皆様の切れ目なく支援します。

【参考】6月補正予算案における関連事業予算計上額：28億6155万4千円 ※赤字は6月以降の主な新規・拡充、下線は6月補正予算案

1 県民の確かな暮らしを支援 ～守る～

◆ コメの価格高騰対策

米価高騰で家計が苦しんでいる子育て世帯等に対する食料支援を拡充、フードドライブ統一キャンペーン、R7年度米の生産量確保のための技術支援 等

◆ エネルギー価格高騰対策

ガソリン価格適正化等に関する検討会の開催、LPガス料金の負担軽減、ガソリン価格適正化の検討に向けたガソリン価格表示実施調査 等

◆ 物価高に対する生活者支援

低所得世帯への支援金支給、低所得のひとり親世帯への特別給付金の支給、学校給食費等の負担軽減 等

2 当面の経営環境の変化への対応 ～支える～

◆ 中小企業への経営支援

中小企業融資制度の拡充(関税対応)、特別高圧を受電する中小企業者等への支援、県産酒米の確保支援 等

◆ 価格転嫁の促進・賃上げ環境整備

業種ごとの適切な価格交渉サポート、賃上げ促進税制・業務改善助成金等の国施策の活用促進、国助成金への県上乗せ補助支援 等

3 中長期的な経営基盤の強化・構造転換 ～備える～

◆ 付加価値向上・産業DX推進

専門家派遣等による経営課題の解決支援、業務共同化の促進、創業・イノベーションの促進、産学官連携によるITビジネス創出・IT人材確保の支援 等

◆ 海外展開・生産拠点の多角化

海外販路の新規開拓支援、農畜産物輸出拡大、国内販路の開拓支援 等

◆ しあわせバイ信州運動の推進

県産米の安定供給・地産地消に向けた課題解決策の検討 等

4 『伝わる』情報の発信

◆ 相談窓口の設置

県機関に特別相談窓口を設置、米国関税県連絡協議会の設置 等

◆ 支援策をわかりやすく確実に届けるため、丁寧かつ積極的に情報を発信

県公式ウェブサイト内に専用ページを開設、金融機関・商工団体等と連携したプッシュ型の発信 等

【物価高騰・米国関税措置支援パッケージ1.0の実行】

28億6,155万4千円

【主要補正予算】

38億5,661万8千円の一一般会計補正予算案・
条例案などを可決

暑中お見舞い申しあげます

暑い日が続いていますが、皆様お元気で過ごしてし
ょうか。令和7年6月定例議会が閉会しましたので、議会レポ
ートをお届けします。
くれぐれも、体調に気をつけてお過ごしください。

6月定例県議会

令和7年6月19日から
7月4日(会期16日間)

1 特別相談窓口の設置と県連絡
協議会の設置

県機関に特別相談窓口を設け、
米国関税県連絡協議会を設置
すること、事業者からの相

産業労働部・観光スポーツ
部・企業局の委員会審査

どうなる米国関税・ガソ
リン価格!

▼米国関税の影響と長野県の施
策方針

【教育環境の整備】

2億9,795万6千円

・佐久新校、中野総合学科新校、
赤穂総合学科新校、須坂新校の
高等学校再編施設整備事業費
2億5,107万4千円

・児童生徒の増加に対応するため、
増築校舎等の設計に着手。
寿台養護学校の施設整備事業費
4,688万2千円

・債務負担行為(1億615万円)
6,195万7千円

・地域間幹線バス路線確保維持
緊急支援事業補助金
廃止予定の地域間幹線バス路
線について、代替手段が確保
されるまでの運行延長に必要
な経費を助成
3,345万7千円

・交通GX加速化のための電気
バス導入支援事業補助金
2,850万円

【長野県150周年記念に向
けた取組の実施】

1,023万9千円

明治9(1876)年8月21日
に筑摩県と長野県の合併によ
り現在の長野県が誕生。
令和8(2026)年に長野県
150周年を迎えるにあたり、
県民の機運醸成を図るため、
各種イベント用PRツールの
制作や情報発信等に着手。

【地域公共交通の維持・活性化】

6,195万7千円

・地域間幹線バス路線確保維持
緊急支援事業補助金
廃止予定の地域間幹線バス路
線について、代替手段が確保
されるまでの運行延長に必要
な経費を助成
3,345万7千円

・交通GX加速化のための電気
バス導入支援事業補助金
2,850万円

【中小企業への経営支援】

2 中小企業への経営支援

① 米国関税措置に対応した資金
を創設し、新事業展開への支
援資金を拡充し、事業活動に
必要な資金の円滑な供給を図
る。

② 関税措置や物価高騰の影響を
受ける県内事業者に対し、専
門家の派遣やプロフェッショ
ナル人材の活用を支援。

③ 物価高騰に直面する県内消費
者の負担を軽減するため、
LPガス販売事業者を通じて
料金支援を実施。

▼宿泊税導入と長野県施策方針

長野県は「世界水準の山岳高原
観光地づくり」を目指し、観光
振興のための財源確保として宿
泊税の導入を進めている。
長野県観光審議会宿泊税活用
部会の意見を踏まえ、計画期
間を5カ年とする「長野県宿
泊税活用計画(仮称)」を今年
度に決定していく。

観光スポーツ部

どうなる宿泊税!

▼宿泊税導入と長野県施策方針

▼ガソリン価格と長野県の施策
方針

ガソリン価格の適正化等に関
する検討会を立ち上げ、価格
高騰の要因分析と今後の対策
を検討。特に中山間地域の多
い長野県では、1スタンドあ
たりの販売量が少ないことが
高価格の要因の一つとされて
おり、これに対する対策も視
野に検討を重ねている。

2 中小企業への経営支援

① 米国関税措置に対応した資金
を創設し、新事業展開への支
援資金を拡充し、事業活動に
必要な資金の円滑な供給を図
る。

② 関税措置や物価高騰の影響を
受ける県内事業者に対し、専
門家の派遣やプロフェッショ
ナル人材の活用を支援。

③ 物価高騰に直面する県内消費
者の負担を軽減するため、
LPガス販売事業者を通じて
料金支援を実施。

談を受け付け、情報共有や連
携を強化していく。

今年度は、産業労働部・観光スポーツ部・企業
局の所管に関する調査・審査を行っています。

産業労働部・観光スポーツ部・企業
局の所管に関する調査・審査を行っています。

● 調査対象

・ 県内企業 1,466社
・ 市町村・保育所・県内20市町
村、県内保育所20所
・ 労働者…県内労働者3,040人

● 長野県カスタマーハラスメント
実態調査結果

発生状況	件数	死者	行方不明者	負傷者	無事救出	計
令和6年	321	50	3	142	155	350
令和5年	302	37	3	160	132	332
前年同期比	+19	+13	0	-18	+23	+18

令和6年の状況	山域別	北アルプス 157件(48.9%) 中央アルプス 22件(6.9%)	ハケ岳 60件(18.7%)
年齢・男女別	60歳以上 44.6%	男性約 71.7%	
態様別	転落・滑落・転倒 163件(50.8%)	疲労凍死傷 50件(15.6%)	
	道迷い 46件(14.3%)		
居住地別	長野県 53人 東京都 46人 神奈川県 46人 埼玉県 29人 愛知県 26人		
目的別	登山 256件(79.8%) 山菜・きのこ採り 26件(8.1%)	BCスキー 25件(7.8%)	

第一回宿泊税活用部会資料の
概要

① 2026年6月からの導入を
目指し、税額は1人1泊あた
り定額300円の方針。ただ
し、制度開始後3年間は
200円とする。

② 素泊まり料金が6千円未満の
場合は徴収しない免税店が設
けられ、修学旅行や教育活動
・研究活動等を目的とした宿泊
などは免除される。

③ 観光地の環境整備、観光コン
テンツの充実、受け入れ環境
の整備、観光振興体制の充実
などに活用。市町村には税収
の最大2分の1を交付金とし
て配分する。白馬村や阿智村、
松本市など、県とは別に独自
の宿泊税導入を検討している
市町村に対しては、県の税額
を150円に引き下げるなど
の連携を図る。

● 新規発電所の建設

① 越前(こすも)のしずく(飯島町)
令和7年10月運転開始・令和
7年11月竣工式

② 湯の瀬いとおしき(長野市)
令和8年度運転開始予定

③ 中田切川地点(駒ヶ根市)
令和7年9月竣工式・令和10
年度運転開始

④ 菅平小水力(上田市)
令和7年8月完成、令和8年
4月運転開始予定

● 既存発電所の大規模改修
源開発の状況

令和7年度長野県内の新規電
源開発の状況

① 美和発電所(伊那市)
令和7年5月1日再開

② 春近発電所(伊那市)
令和7年4月1日再開

③ 豊岡ダム発電所(須坂市)
令和7年8月再開

企業	・ カスハラ行為が発生している (21.7%) ・ 発生の高い順「運輸業・郵送業」、「金融業・保険業」「サービス業(その他)」 ・ 対策実施状況「講じていない」40.4% 「検討しているが講じていない」30.8% ・ 防止対策として効果的と考えられる行政の取組:「カスハラに関する情報発信」(57.3%)、 「マニュアルやガイドラインの整備」(56.1%)、「法令等の整備」(41.4%)
市町村 保育所	・ カスハラ行為が発生している (54.5%) (市役所・市町村役場 64.3%、保育所 37.5%) ・ 対策実施状況 「講じていない」9.1% 「検討しているが講じていない」31.8%
労働者	・ カスハラ被害を受けたことがある (36.2%) ・ 発生の高い順 「公務」、「学術研究・専門・技術サービス業」「医療・福祉」 ・ 対策実施状況 「実施されていない」25.6% 「わからない」34.9% ・ 防止対策として効果的と考えられる行政の取組:「カスハラに関する情報発信」(62.1%)、 「法令等の整備」(51.3%)、「マニュアルやガイドラインの整備」(50.2%)

6月定例議会一般質問

6月24日から27日まで行われた一般質問で、私は25日に登壇、4日間で議員30名が登壇し、さまざまな県政課題について質問しました。

1「長野県警察安全安心アプリ」のさらなる活用を

【佐藤】長野県警察安全安心アプリ「ライポリス」の目的とその機能の特徴を伺う。



【鈴木警察本部長】

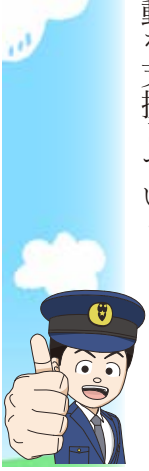


犯罪や不審者、交通事故等の各種情報をタイムリーに提供するほか、防犯に役立つ機能により利用者の防犯意識等の向上を図り、自主的な防犯活動を促進し犯罪の起きにくい安全・安心な長野県を実現することを目的として、本年2月3日に運用を開始した。

【佐藤】ライポリスを通じた地域住民や防犯協会・ボランティア団体・見守り隊などの自主防犯活動を促進するため、ライポリスを今後どのように活用していくのか。

【鈴木警察本部長】

ライポリスには、地域における犯罪や不審者等の情報発信機能のほか、アプリの地図機能と犯罪発生状況の連動による、効果的なパトロール経路の設定と活動の記録化など自主防犯活動を支援する「見守り活動パトロール」機能も有している。県警察としては、地域の防犯協会・防犯ボランティア団体の活動に際し、更なる自主防犯活動を支援していく。



2長野県の手話施策の推進について

【佐藤】長野県では全国に先駆けて長野県手話言語条例が制定され、本年度10年を迎えた。この間の実績と成果を伺う。



【笹刈健康福祉部長】



手話ガイドブックや手話動画辞典の製作、各種イベント等における啓発活動等に取り組んできた結果、「手話」が言語であることを理解していること約9割が回答。

条例施行後の9年間に手話講座を354回開催し計7,200名が受講した。昨年度の受講者アンケートの結果では、92.6%が今後も手話を学びたいと回答しており、あいさつ等を手話でできる人の数は徐々に増加している。



長野県聴覚障害者協会の皆様と

【佐藤】手話の習得や使用の機会を広げ、手話文化を守ることを目的として手話施策推進法が成立した。今後県として手話言語条例の理念を実現するためどのように取り組んでいくのか伺う。

【阿部知事】



「手話を広める知事の会」の副会長を務めている。手話施策推進法の成立を受け、手話言語条例の理念実現を一層推進する方針。これまで県庁への手話通訳

配置や手話動画配信などで手話の普及啓発に努めてきたが、今後は幅広い職場や学校での手話講座を拡充し、手話人材の確保を進める。ろう者が安心して暮らせる共生社会の実現のため、手話に関する理解と関心を国民全体に広げる努力を重ねていく。

3支援の必要な子どもたちへの教員育成の強化について

【佐藤】小中学校に勤務する教員が、希望すれば特別支援教育課程の資格取得を目指すような支援体制を構築し、多様な子どもたちへの適正な支援力を備えることが必要と考えるが現状と課題はどうか。

【武田教育長】



特別支援学校教諭免許の取得には、教員として3年間の実務経験と認定講習による単位取得が必要であり、県教育委員会では、希望する教員が受講しやすいよう、毎年夏休みに講習を実施している。

免許法認定講習は、令和6年度は296名が受講しており、令和7年度は330名が受講する予定。

特別支援学級担任のうち、特別支援学校教諭免許の所有者は全国平均約30%に対し、長野県は約50%であり、本県は一定程度の専門性を有していることを認識している。

通常学級も含めた小中学校に勤務する教員全体では、特別支援教育に係る知識や経験のある教員がまだ少ないという課題もあり、免許の取得のみならず子ども側からの視点をもち、多様な子どもへの支援を学ぶ研修の充実も併せて図っていく。

会派「改革信州」トピックス

(1)人権尊重、差別解消のための条例案相談や救済など具体的支援の検討を！

令和7年6月に知事から人権政策審議会に諮問をし、県が今年度の制定を目指す「人権尊重の社会づくり条例(仮称)」の検討状況について、人権政策の状況と課題を踏まえ、条例の方向性について県担当者から説明を受け意見交換を行なった。



「人権尊重の社会づくり条例(仮称)」の検討状況について意見交換

続いて「NPO法人人権センタリーながの」との学習会では、インターネットにおける人権侵害は想像を超える根深い実態があるとし、県条例案は有効的に対応できるよう意見をいただく。

(2)議会運営に関する提言

会派「改革信州」では依田議長および中川副議長に対し、議会改革の必要性に鑑み、当面する議会運営に関する2項目の提言を行った。



1、議会基本条例に基づく不断の議会改革推進に向け、速やかに「議会改革推進会議」を全会派参加により設置し、今期これまでに各会派から提案されている議会改革要望事項について議論を開始したい。

2、「議会基本条例の検証」については、正副議長において論点を整理するとともに、検証を進める工程を示されたい。

令和7年9月定例会日程(予定)	
開会	9月25日
一般質問	9月30日 ～10月3日
委員会審議	10月6日 ～10月9日
閉会	10月10日

さとう千枝 活動記録(2025年4月から6月)

主催者・地域の方々・市民の皆様と懇談・意見交換や県要望活動に参加

- 4月1日 滋野小学校入学式・東部中学校入学式
- 7日 長野県工科短期大学入学式
- 14日 長野県理容生活衛生同業組合総会(上田市)
- 16日 県学芸員による東御市西宮歌舞伎舞台の調査同行
- 24日 東御市高齢者クラブ連合会総会
- 25日 長野県建設業協会上小支部並びに建設上小事業協同組合懇談会
- 26日 佐藤千枝県政報告会
- 29日 東御市津東町歌舞伎公演
- 5月2日 長野県行政書士会東信支部定時総会
- 3日 平和をねがう市民のつどい
- 9日 東御市県庁要望同行
- 14日 長野県シニア大学上小学部入学式
- 15日 東御市商工会総代会
- 19日 長野県商工会連合会上小支部総会
- 20日 建設業協会上小支部と県議との懇談会
- 23日 東御市スポーツ協会総会
- 24日 上小地区障がい者スポーツ大会開会式
- 26日 新張山土石採取地緑地化の視察
- 27日 佐久浅間JA総代会・味の里東御総会・東御市商工会田中支会総会
- 29日 雷電くるみの里定時株主総会
- 6月5日 上田地域振興局行政懇談会
- 8日 東御市消防ポンプ操法・ラッパ吹大会
- 12日 建設業協会上小支部懇談会・議会運営委員会
- 20日 東御市建設業協会懇談会
- 22日 上小消防大会



皆様からの要望が実現しました！

1. 県道東御郷恋線片羽法面崩落防止ネックス柵の設置(5月)



補修前



補修後

2. 県道浅間サンライン原口横断地下道漏水補修工事(6月)



補修前



補修後

3. 県道東御八重原丸子線羽毛山橋のグレーチングと擦り付けるための舗装補修工事(7月)



補修前



補修後